

問1 少子高齢社会への対策として、2000年から導入された「介護保険制度」が創設された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 介護を必要とする高齢者が増加する中で、家族だけで行っていた介護を社会全体で支える仕組みに変えるため。 | 2. 高齢者の医療費が国の財政を圧迫したため、65歳以上の高齢者全員に民間保険への加入を義務づけるため。 | 3. 若年層の失業率が高まったため、介護現場での雇用を創出して若者の労働力を確保することを主な目的とするため。 | 4. 核家族化の影響で高齢者の独居が増えたため、すべての高齢者を公的な施設に収容して管理するため。 |
|---|--|---|---|

問2 日本の国の一般会計歳出において、平成22年度には全体の約29.5パーセントであったものが、令和2年度には34.9パーセントにまで増加し、現在では歳出の中で最大の割合を占めている項目があります。この項目の名称と、割合が増加している背景として最も適切な組み合わせを選んでください。（2022年 新潟県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 社会保障関係費：少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な費用が増大しているため。 | 2. 国債費：過去に発行した公債の元金の返済や利子の支払いにあてる費用が、国の借金残高の増加とともに膨らんでいるため。 | 3. 公共事業関係費：近年の相次ぐ自然災害への対策や、老朽化した道路や橋などの社会資本の整備を強化しているため。 | 4. 地方交付税交付金：地方自治体間の財源の不均衡を是正するため、国から地方へ配分される資金の需要が高まっているため。 |
|--|---|--|---|

問3 税金は、納税義務のある「納税者」と、実際にその税を支払って負担する「負担者」が一致するかどうかで、直接税と間接税に分類されます。直接税の説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。 | 2. 消費税や酒税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が異なる税金。 | 3. 国に対して納める所得税や消費税のように、国全体の公共サービスに使われる税金。 | 4. 都道府県や市区町村に納める住民税のように、地域の公共サービスに使われる税金。 |
|--|--|---|---|

問4 税金の分類を示した資料において、「国税」かつ「直接税」の枠に該当する所得税の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 納税者と税を負担する者が同じであり、国に納める税金 | 2. 納税者と税を負担する者が異なり、国に納める税金 | 3. 納税者と税を負担する者が同じであり、地方公共団体に納める税金 | 4. 納税者と税を負担する者が異なり、地方公共団体に納める税金 |
|------------------------------|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|

問5 日本における「財政」の役割として、所得の格差を是正するために行われる仕組みを説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 所得が高い人ほど高い税率を適用する累進課税制度を採用し、社会保障を通じて所得を再分配する。 | 2. すべての国民から一律の金額を徴収し、企業の設備投資を支援することで景気を刺激する。 | 3. 市場における商品の価格を国がすべて決定し、家計の支出を一定に保つことで消費を安定させる。 | 4. 公共事業を大幅に削減して税金の支出を抑え、すべての公共サービスを有料化して市場に任せる。 |
|--|--|---|---|

問6 日本の経済において、景気が停滞し失業者が増加するような状況において、政府が実施する財政政策の具体的な内容としてふさわしいものはどれですか。（2020年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|------------|------------|-----------|--------------|
| 1. 公共事業の拡大 | 2. 政府支出の削減 | 3. 所得税の増税 | 4. 社会保障給付の停止 |
|------------|------------|-----------|--------------|

問7 日本の所得税などで採用されている、所得の金額が高くなるにつれて、適用される税率も段階的に高くなる仕組みを何といいますか。（2024年 栃木公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|--------|---------|----------|
| 1. 累進課税 | 2. 逆進性 | 3. 比例税率 | 4. 固定資産税 |
|---------|--------|---------|----------|

問8 日本の社会保障制度は大きく四つの柱で構成されています。年金や医療などの「社会保険」、生活に困窮する人を助ける「公的扶助」、高齢者や児童を支える「社会福祉」に加えて、感染症の予防や上下水道の整備、廃棄物処理などを通じて国民全体の健康を維持・増進することを目指す分野を何と呼びますか。（2026年 愛媛公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公衆衛生 | 2. 公的扶助 | 3. 社会保険 | 4. 介護保険 |
|---------|---------|---------|---------|

問9 日本の社会保障制度は大きく4つの柱に分かれています。その中で、高齢者や障がいのある人などが安心して生活できるよう、施設への入所やホームヘルプなどの支援サービスを提供する仕組みを何と言いますか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 社会保険 | 3. 公的扶助 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 介護を必要とする高齢者が増加する中で、家族だけで行っていた介護を社会全体で支える仕組みに変えるため。	かつての日本では家族による介護が一般的でしたが、高齢化の進展や核家族化、女性の社会進出などにより、家族だけで介護を担うことが困難になりました。この課題を解決するために「介護の社会化」を目指して導入されたのが介護保険制度です。利用者は費用の原則1割（所得により2〜3割）を負担し、残りは加入者が支払う保険料と公費（税金）で賄われています。
問2	答え 1 社会保障関係費：少子高齢化の進展により、年金や医療、介護などの給付に必要な費用が増大しているため。	日本の一般会計歳出の中で最も大きな割合を占めるのは社会保障関係費です。この費用には、高齢者の生活を支える年金、病気やけがの治療にあてる医療、介護サービス、生活困窮者を助ける生活保護などが含まれます。近年の日本では、人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が急速に進んでいるため、これらの給付に必要な予算が毎年増え続けており、財政を圧迫する大きな要因となっています。
問3	答え 1 所得税や法人税のように、税を納める義務がある人と、実際に税を負担する人が一致する税金。	直接税は、納税者と負担者が同一であることを特徴とする税金です。代表例として、個人の所得にかかる所得税や、企業の利益にかかる法人税があります。一方、消費税などは、負担者は消費者ですが、納税者は事業者であるため間接税と呼ばれます。国税や地方税という分類は、どこに納めるかという基準であり、直接・間接の区別とは異なります。
問4	答え 1 納税者と税を負担する者が同じであり、国に納める税金	所得税は、納税義務者（税金を納める人）と担税者（税金を負担する人）が同一である「直接税」としての性質を持っています。また、地方公共団体ではなく国に納める「国税」であることも大きな特徴です。このように税金の性質を組み合わせることで、現代の複雑な租税体系を整理することができます。
問5	答え 1 所得が高い人ほど高い税率を適用する累進課税制度を採用し、社会保障を通じて所得を再分配する。	財政には「資源配分」「経済の安定化」のほかに「所得の再分配」という重要な役割があります。これは、所得の多い人から高い税率で税金を徴収する累進課税制度や、生活保護などの社会保障制度を通じて、貧富の差が広がりすぎるのを抑える仕組みを指します。市場経済に任せるだけでは解決しにくい不平等を、国や地方公共団体が調整する機能を持っています。
問6	答え 1 公共事業の拡大	景気が後退しているときは、政府が予算を投じて公共事業を拡大させることで、建設業をはじめとする関連企業の利益を増やし、雇用を守る役割を果たします。これとは逆に、増税や支出の削減は、市中のお金の流れを抑制するため、景気が過熱している局面（好況期）に取られる手法です。
問7	答え 1 累進課税	所得税は「支払う能力のある人が、より多くの負担をする」という考え方に基づいています。この仕組みにより、高所得者からより多くの税を集め、それを社会保障などを通じて再分配することで、貧富の格差を是正する役割を果たしています。これに対し、所得に関わらず一定の税率をかける仕組みは比例税率と呼ばれます。
問8	答え 1 公衆衛生	日本の社会保障制度の四つの柱の一つです。個人の生活困窮に対する直接的な支援や、特定の個人への福祉サービスとは異なり、上下水道の整備や環境衛生、感染症対策といった社会全体のインフラや衛生管理を整えることで、国民全体の健康を守る役割を担っています。
問9	答え 1 社会福祉	社会福祉は、高齢者、障がいのある人、児童などの自立を助け、安心して生活できるように介護や支援サービスを行う制度です。あらかじめ保険料を出し合う「社会保険」や、生活に困窮する人に最低限度の生活を保障する「公的扶助」、感染症対策などを行う「公衆衛生」と並び、日本の社会保障を支える重要な柱の一つです。